

今週の T2 経済レポート



2023年12月22日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

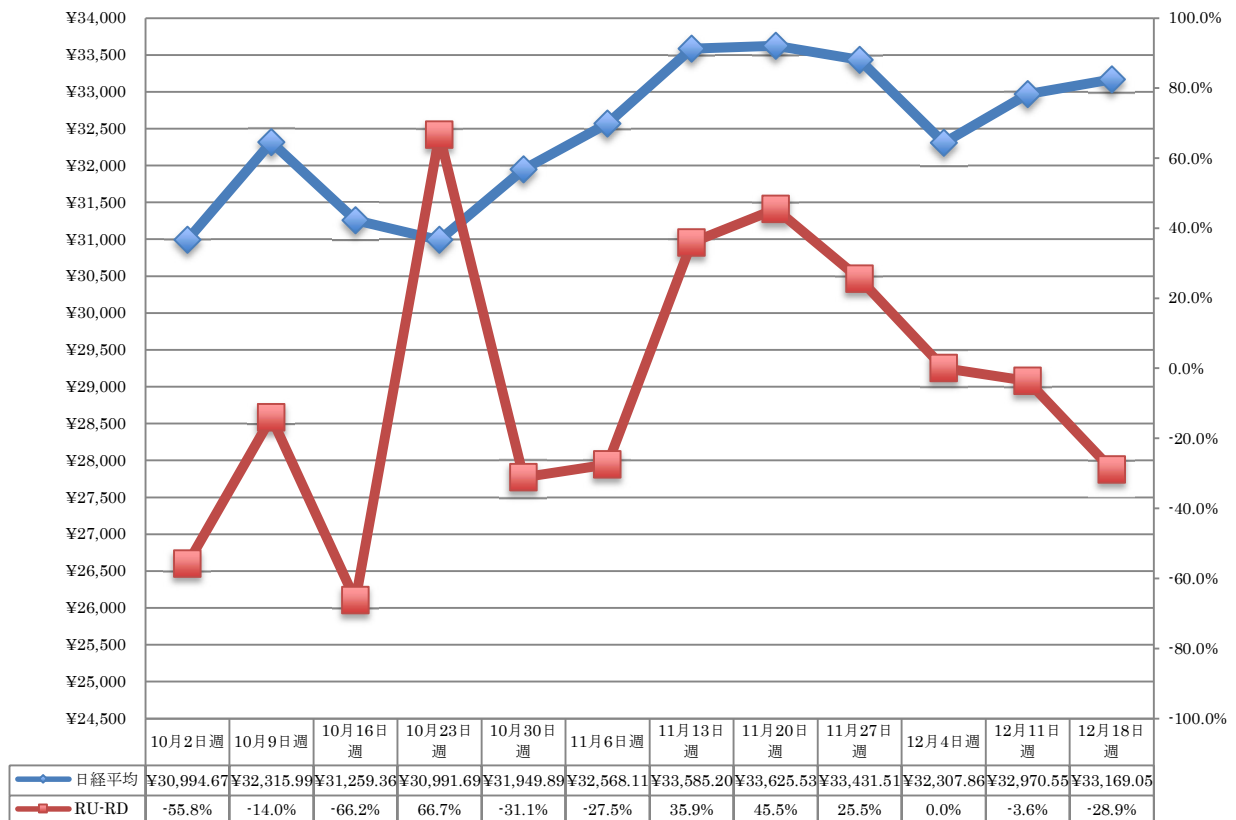
先週、「今週は本来ですと軟調相場が予想されます。今週(12/18~12/22)の相場を占う『RU-RD指標』の12月8日週が-28.9%と、2週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は10月16日週~23日週以来、約2ヵ月振りですが、またまた「株価操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。来週(12/25~12/29)の相場を占う12月15日週が+21.6%と、3週間ぶりにプラス転換し、本来ですと急反発が予想されます。先週、『今回12月8日週は日経平均のT2レーティングが3月24日週以来、約9ヵ月振りに「売り転換」しており、これが一過性に終わらせるように「株価操縦」がまた行うのか、それともT2「売り」レーティングが継続するか、で大きく異なるからです。』と指摘しましたが、やはり、買い支えの「株価操縦」が入ったことで1週で「買い転換」しましたが、1週で「売り転換」から「買い転換」が起きるケースは、再び、「売り転換」する可能性が高いことから来週以降、注目です。先週の相場で注目すべきポイントは、為替市場で、その前の週に1ドルが12月7日に高値147.2円→安値141.5円と1日で5.7円の急激な円高修正時に付けた安値を再び下抜けて、12月14日安値140.94円と140円大台割れ目前まで下落したことです。また、同日、ドルインデックスも安値101.39と100大台割れに接近しており、ドル円の「140円大台割れ」、ドルインデックスの「100大台割れ」が起きそうな勢いです。先週、『T-Modelの「大台替えの法則」では、ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。』と指摘しましたが、重要なポイントに差し掛かっています。また先週、『これほどの急激な円高となったのは投機筋の円空売りの買戻しが起こったためですが、投機筋のドル円のネット(円売り-円買い)ポジションは12月5日週10.4万枚と、コロナショック以降、最大の円売りポジションが積み上がっていたことが大きな巻き戻しにつながっています。問題はこの投機筋の買戻しが何をきっかけに起こったかですが、市場では、12月7日、参院財政金融委員会で植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言し、新聞各紙がこの「チャレンジング(challenging)」を来たる「マイナス金利解除に

備えた意気込み」と報じたことが理由と見ているようです。確かに、それも一つの理由かもしれませんが、投機筋がこれだけのポジションをこの発言だけで動かすでしょうか。実は、12月6日、ロシアのプーチン大統領が2024年1月1日付でBRICS加盟国となる中東のUAE(アラブ首長国連邦)を訪問し、ムハンマド大統領と会談したほか、サウジアラビアを訪れ、ムハンマド皇太子とも会談、さらに、7日にはモスクワでイランのライシ大統領と会談しています。会談にはロシア中央銀行総裁をはじめ、石油や経済などを担当する各当局のトップたちが同席し、脱「ペトロダラー(Petrodollar)」を確認した可能性は否定できないからです。1974年、米国務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれませんが。』と指摘。世間では、今回の円高の原因は「チャレンジング(challenging)」発言とされていますが、先週「マイナス金利やイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)の撤廃などを今月、急ぐ必要はない」との見方が広がったにも関わらず円高になったことは日銀が円高の理由でないことを示したかたちです。一応、注目度が上昇している今年最後の日銀金融政策決定会合は今週18-19日に開催される予定です。過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと、「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向はお気づきかもしれませんが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた2011年に「東日本大震災」が起き、また当時の史上最安値だった1995年も「阪神・淡路大震災」が起きていたことを発見し、驚いているところですが、仮に、ドルインデックスが100大台を割ってくるようだと注意が必要になるかもしれません。12月13日に函館の海外に大量のイワシやサバが漂着し、また14日には三重県伊勢志摩の漁港に約40トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災の前にもイルカの大群が海外に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%と、前の週と異なり、再びプラス圏に浮上して一旦、足踏みする一方、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%と、3週連続でプラス圏に浮上しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低

水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えていることは変わりません。

今週は、経済指標では、国内は、12月20日に貿易収支(11月)、訪日外客数(11月)、22日に11月全国消費者物価指数(CPI)、日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10月30・31日分)、海外では、18日に独・IFO企業景況感指数(12月)、19日に欧・ユーロ圏CPI(11月)、米・住宅着工件数(11月)、20日に米・中古住宅販売件数(11月)、米・消費者信頼感指数(12月)、英・11月CPI、21日に米・7-9月期国内総生産(GDP)、米・12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、22日に米・11月耐久財受注、米・11月個人消費支出(PCEデフレーター)、米・11月新築住宅販売件数の発表が予定されています。12月22日発表の米11月コアPCE価格指数は前年比+3.4%と、前回の+3.5%から小幅低下が予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、18-19日に日銀金融政策決定会合が開催、海外は、19日に米・アトランタ連銀総裁が講演、20日に米・20年債入札、が予定されています。日銀は12月18-19日に金融政策会合を開催し、現行の金融政策の維持を決定する見通しですが、植田総裁は記者会見で、来年に向け緩和政策修正にどのような発言をするかが注目されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05
25.5%	0.0%	-3.6%	-28.9%

先週の日経平均は、高値 33824 円(12 月 20 日)・安値 32541 円(12 月 18 日)と推移、5 週間ぶりに前半安・後半高の強いかたち。先週は、注目された 12 月 18-19 日開催の日銀会合で大規模金融緩和策の維持が伝わると為替市場では 1 ドル=142 円台から 143 円台へ円安が進み、事前報道通りの内容だったものの、海外投資家を中心に来年の早い時期のマイナス金利解除に向けて「躊躇なく」の表現を削除するなど何かしら「地ならし」を行うのではないかと期待感があったことから先物市場では買戻しが入り、売り方の踏み上げを狙った買い上げもあって日経平均は大幅続伸、7 月の年初来高値(3 万 3753 円)を一時上回り上値目標値を上回りましたが、史上最高値を更新していた NY ダウなど米国株が大幅反落したことから週末にかけて調整局面入り、週間ベースでは+199 円高と 2 週続伸ながら上げ幅は縮小、また、以前から指摘してきた「高値と安値の週間変動幅」は、11 月 2 日週 1549 円→10 日週 717 円→17 日週 1115 円→24 日週 671 円→12 月 1 日週 650 円→12 月 8 日週 1247 円→12 月 15 日週 657 円→12 月 22 日週 1283 円と 11 月に入ってから異常な週間変動幅が継続しており、依然、買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示

唆しています(先週予告していた上値メド 32989 円～33648 円(+2%かい離)//下値メド 32053 円～31411 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていました。12月20日に33500円大台替えで仕切り直しが入りました。34000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月2日に32000円大台替えで仕切り直しが入り、11月15日に33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに13日間、従って、28日までに34000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。35000円大台替えで仕切り直し、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に11月に32000円大台替えで仕切り直しが入り、11月に33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、今11月末までに34000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000円大台替えで仕切り直し、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が方向感なしから強含みに変化したことで、全体的には乱高下しながらも、目先は上昇しやすいかたちに変化しました。今回も不自然な株価吊り上げを行ってきましたが、『32000円大台を割り込むと短期・中期・長期が弱含みとなるため新たな下落スタートのシグナルとして注目すると同時に、「株価操縦」をしている側はこの水準を死守しようと必死になるかもしれません。』が株価吊り上げの原因かと思われます。

日経平均を左右するNYダウは、高値37641ドル(12月20日)・安値37037ドル(12月20日)と推移、高値・安値が同日と不自然な週となりましたが、実質8週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、フーシ派の攻撃警戒でタンカー大手などが紅海通航を見合わせたことによる原油先物の反発、日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を見送り、植田日銀総裁は会見で早期の政策修正に慎重な姿勢をみせた一方、22日に発表された米国の11月コアPCE価格指数が市場予想を下回る前年比+3.2%にとどまったことでインフレ鎮静化見通しや来年の早期利下げ転換期待が一段と高まったことを好感するかたちで上値目標値を達成、ただ、史上最高値を更新していたことから利益確定売りで大幅反落し、週間ベースは+80ドル高と、2019年以来の長期連騰を記録の8週続伸ながら上昇幅は縮小、8週間で+4968ドル高と5000ドル大台は達成できなかったものの異常さは明らかで、やはり、前の週末の15日のメジャーSQを意識した買い上げだったのかと思われる動きです(先週予告していた上値メド 37312ドル～38058ドル(+2%かい離)//下値メド 36661ドル～35927ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、19日に37500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに6日間、従って、25日までに38000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えで

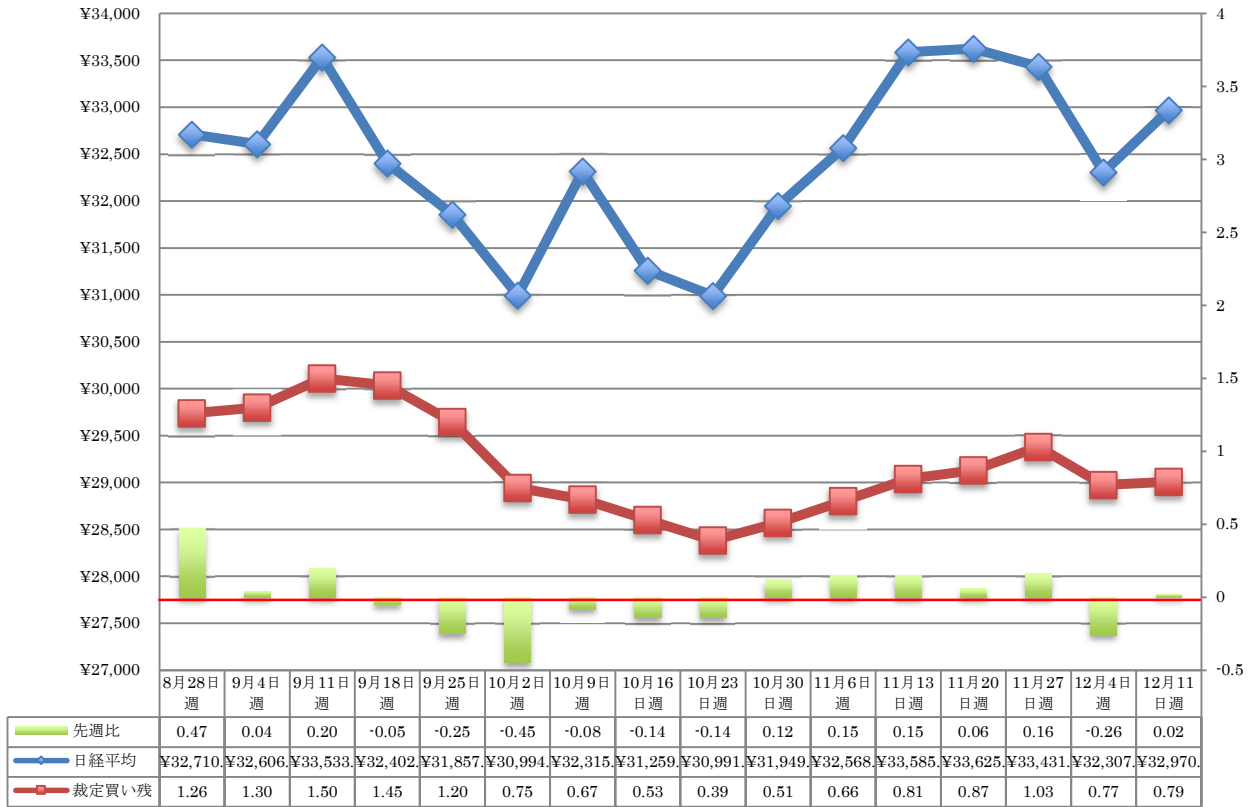
カウントダウンの上昇局面、逆に、36000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月に37000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。38000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、36000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期がすべて方向感で、目先を含め全体的には上昇しやすいかたちですが、短期は時間的リミットのある強含みに変化しています。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入り、12月12日に14500大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに28日間、19日に15000大台替えてカウントダウン継続に7日間、従って、26日までに15500大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入り、12月19日に15000でカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000大台替えて仕切り直しが入り、12月に15000大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、短期・中期・長期が全て強含みで同じ方向のため、目先を含め上昇しやすいかたちですが、全てに時間的リミットが付いたかたちです。

一方、為替は、ドル・円が144.95円～141.87円(先週予告していた上値メド144.16円～145.60円(+1%かい離)//下値メド139.80円～138.40円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質では6週間ぶりに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1040～1.0889(先週予告していた上値メド1.0907～1.1016(+1%かい離)//下値メド1.0727～1.0619(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質では2週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、158.56円～154.78円(先週予告していた上値メド155.86円～157.41円(+1%かい離)//下値メド150.66円～149.15円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を上回り、5週間ぶりに円安・ユーロ高。前の週の円>ユーロ>ドルからユーロ>ドル>円に変化しました。日本銀行は大規模な金融政策の現状維持を決め、マイナス金利の解除を見送り、フォワードガイダンスも変更しなかったことから日欧金利差縮小の思惑は後退、ドル買い・ユーロ買い・円売りが広がりましたが、12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数の悪化、7-9月期国内総生産(GDP)確定値の下方修正、11月コアPCE(個人消費支出)価格指数の伸び率鈍化を受けて早期利下げ観測が高まる一方、欧州中央銀行(ECB)の理事会メンバーから早期利下げに慎重な意見が聞かれたこと、またオランダ中銀のクノット総裁やシュナーベル欧州中央銀行(ECB)理事らのタカ派的な発言もユーロの下支えとなり、ユーロ買い・米ドル売りが観測されたかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

前の週と異なり増加しましたが、前の週の 2000 億円超の大幅減少は 10 月 2 日週以来。その前までは 5 週連続増で、そのうち 4 週間が 1000 億円超の大幅増、5 週間で 6377 億円の急増なっていました。5 週連続の増加は、23 年 5 月 15 日週～6 月 19 日週の 6 週連続増加以来で、6 週間で 5436 億円の大増となっていました。当時も 6 月メジャーSQ のために株価吊り上げの「株価操縦」を行っていた証拠です。今回も 5 週連続増加も 12 月メジャーSQ のための「株価操縦」の実態を示しており、今年も SQ 終了後に大幅減少が起きており、今回もそれが起きたかたちです。「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021 年以降の 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジで推移しており、2021 年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+35 億円の 659 億円と微増ながら 5 週連続増で、5 週間で 598 億円増加しており、相場下落に利用されています。9 月の「メジャーSQ」週である 9 月 11 日週にはアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週に表れた 0 円の「珍現象」が約 10 年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示しましたが、12 月の「メジャーSQ」は「裁定売り」はあまり利用されていませんでした。

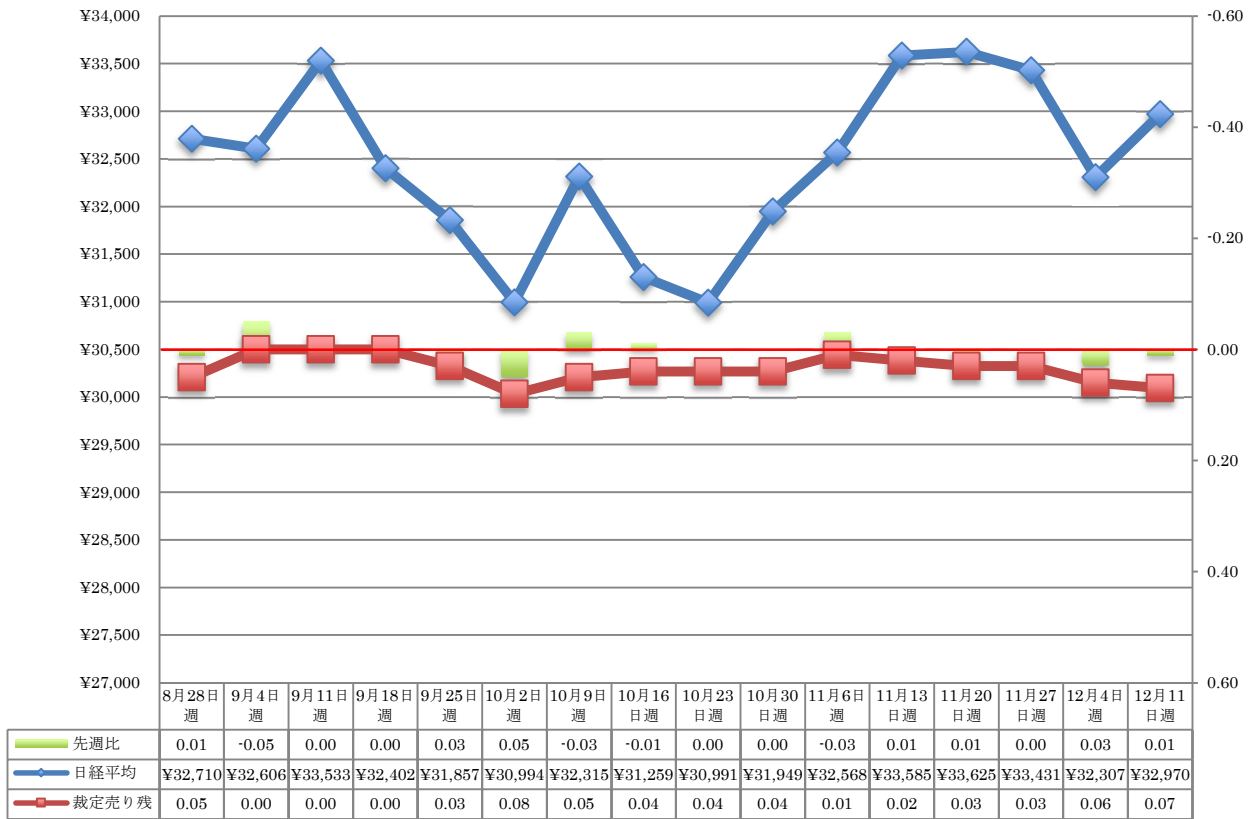
裁定買い残と先週比



11月20日週	11月27日週	12月4日週	12月11日週
¥33,625.53	¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55
0.87	1.03	0.77	0.79
0.06	0.16	-0.26	0.02

単位:兆円

裁定売り残と先週比



11月20日週	11月27日週	12月4日週	12月11日週
¥33,625.53	¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55
0.03	0.03	0.06	0.07
0.01	0.00	0.03	0.01

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

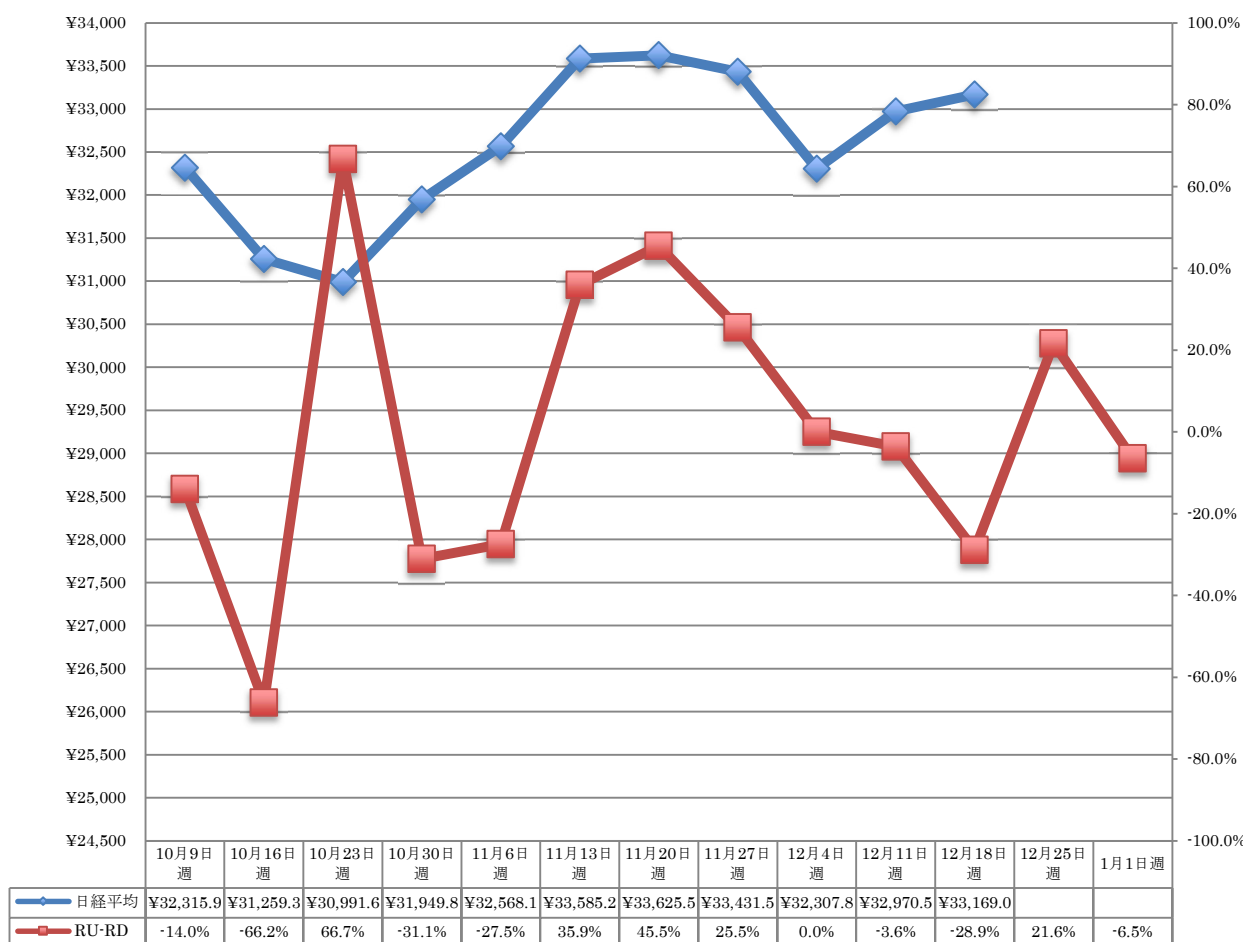
今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(12/25~12/29)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月15日週が+21.6%と、3週間ぶりにプラス転換し、本来ですと急反発が予想されます。ただ、来週(1/1~1/5)の相場を占う12月22日週が-6.5%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。年末年始に大変動が予想されるかたちですが、先週も『12月8日週が-28.9%と、2週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は10月16日週~23日週以来、約2ヵ月振りですが、またまた「株価操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。』と指摘し、やはりと言うべきか、12月18-19日の日銀会合で大規模金融緩和策の維持が決まっただけで会合結果を好感との理由から先物主導で売り方の踏み上げを狙った買い上げで日経平均は大幅続伸、7月の年初来高値(3万3753円)を一時上回っています。先週の相場で注目すべきポイントは、為替市場で、以前からお伝えしてきたドルインデックスが22日安値101.0と5ヵ月ぶりの安値を付け、「100大台割れ」が接近したことです。ドル円は先週、12月18-19日開催の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を見送り、植田日銀総裁は会見で早期の政策修正に慎重な姿勢をみせたことで円高は一服していますが、仮に、ドルインデックスが「100大台割れ」となると、ドル円も「140円大台割れ」が起きそうで、実際にそれが起きると市場ではちょっとした衝撃が走る可能性があります。市場では、ドル円が12月7日に高値147.2円→安値141.5円と1日で5.7円の急激な円高修正は『12月7日、参院財政金融委員会で植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言し、新聞各紙がこの「チャレンジング(challenging)」を来たる「マイナス金利解除に備えた意気込み」と報じたこと』が理由と考えていますが、実際は、以前から指摘しているように『12月6日、ロシアのプーチン大統領が2024年1月1日付でBRICS加盟国となる中東のUAE(アラブ首長国連邦)を訪問し、ムハンマド大統領と会談したほか、サウジアラビアを訪れ、ムハンマド皇太子とも会談、さらに、7日にはモスクワでイランのライシ大統領と会談しています。会談にはロシア中央銀行総裁をはじめ、石油や経済などを担当する各当局のトップたちが同席し、脱「ペトロダラー(Petrodollar)」を確認した可能性は否定できないからです。1974年、米國務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれない。』とドルインデックスの下落が今回の円高の理由だからです。実際、今回の円高局面は11月6日週151円台をピークに始まりましたが、ドルインデックスは一足先の10月23日週106台をピークにドル円を先導するかたちで下落しています。以前から、『T-Modelの「大台替えの法則」では、ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。』と指摘しましたが、「140円大台割れ」の重要なポイントに差し掛かっています。また過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと、「戦争」や「自然災害」など

が起きやすい不思議な傾向がありますが、偶然の一致とも思いたいですが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた 2011 年に「東日本大震災」、また当時の史上最安値だった 1995 年も「阪神・淡路大震災」が起きていて驚かされます。12 月 13 日に函館の海上に大量のイワシやサバが漂着し、また 14 日には三重県伊勢志摩の漁港に約 40 トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災の前にもイルカの大群が海上に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。また、ドルインデックスの下落とは逆に、金はドルベースで過去最高値付近に反発していますが、BRICS 加盟国の中央銀行を中心にドルの代わりに金を購入、中央銀行の金購入は年間ベースで 2022 年約 1081 トンと過去最高でしたが、2023 年も約 1181 トンと過去最高を更新する見込みです。その結果、T-Model 理論『ドルインデックス/NY 金(*100)』は先週、4.9 倍まで低下して 5 倍を下回り、2011 年 8 月最安値 3.6 倍、2020 年 8 月 4.6 倍を結んだ下限ラインを下抜き始めています。「ドル離れ」を示す指標として今後も注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 11 月 3 日週-20.0%→11 月 10 日週+4.2%→11 月 17 日週+18.6%→11 月 24 日週+18.6%→12 月 1 日週+17.1%→12 月 8 日週-5.7%→12 月 15 日週+1.4%→12 月 22 日週 0.0%と、ここ 3 週間、方向感がなくなっています。本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11 月 3 日週-16.4%→11 月 10 日週-18.3%→11 月 17 日週-8.1%→11 月 24 日週-4.5%→12 月 1 日週+1.2%→12 月 8 日週+5.5%→12 月 15 日週+9.0%→12 月 22 日週+8.3%と、4 週連続でプラス圏に浮上していますが、そろそろピークアウトが見え始めてきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけしかありません。当時はその後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えていることは変わりません。

今週・来週は、経済指標では、国内は、12 月 26 日に 11 月失業率、28 日に 11 月鉱工業生産、1 月 5 日に消費者態度指数、海外では、28 日に米・週次新規失業保険申請件数、米・11 月中古住宅販売成約指数、1 月 2 日に米・12 月製造業 PMI、3 日に米・12 月 ISM 製造業景況指数、米・11 月 JOLTS 求人件数、米・FOMC 議事録(12 月会合分)、4 日に米・12 月 ADP 雇用者数、米・週

次新規失業保険申請件数、5日に欧・12月消費者物価指数、米・12月雇用統計、米・12月ISM非製造業景況指数などが予定されています。1月3日発表の12月ISM製造業景況指数は47.5と今回も節目の50を下回り、14か月連続で継続する見通し。また、1月5日発表の12月米雇用統計で非農業部門雇用者数は15.6万人(11月実績19.9万人)、失業率3.8%(11月3.7%)、とともに11月実績を下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、29日が大納会、1月4日が大発会、海外は、30日に米国で大納会、1月3日に米国で大発会となります。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



12月11日週	12月18日週	12月25日週	1月1日週
¥32,970.55	¥33,169.05		
-3.60%	-28.90%	21.60%	-6.50%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 33671 円～34344 円 (+2%かい離)

下値メド 32721 円～32066 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 38046 ドル～38806 ドル (+2%かい離)

下値メド 37322 ドル～36575 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 145.90 円～147.35 円 (+1%かい離)

下値メド 140.18 円～138.77 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1110～1.1221 (+1%かい離)

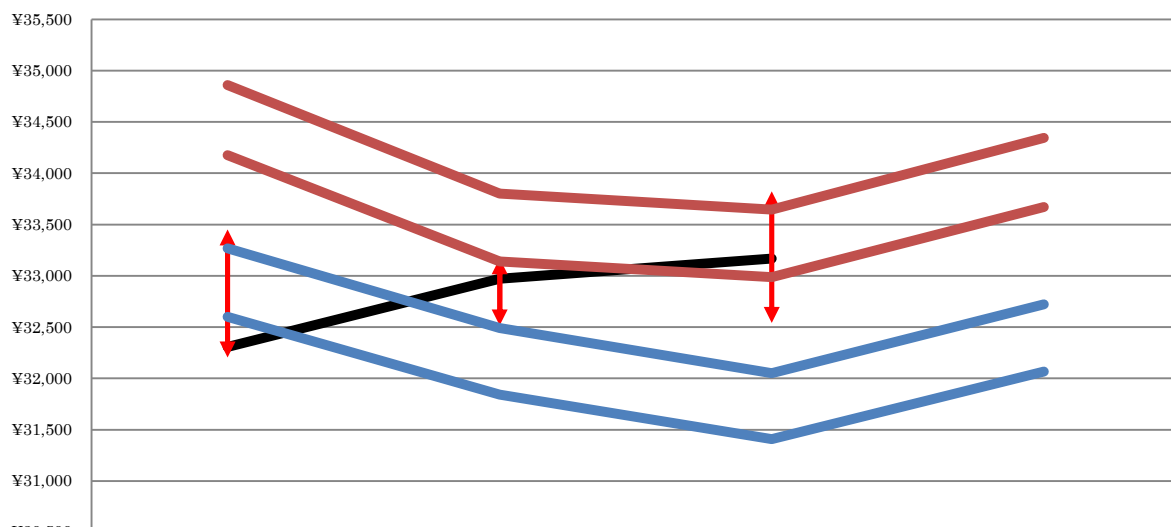
下値メド 1.0886～1.0777 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 158.92 円～160.50 円 (+1%かい離)

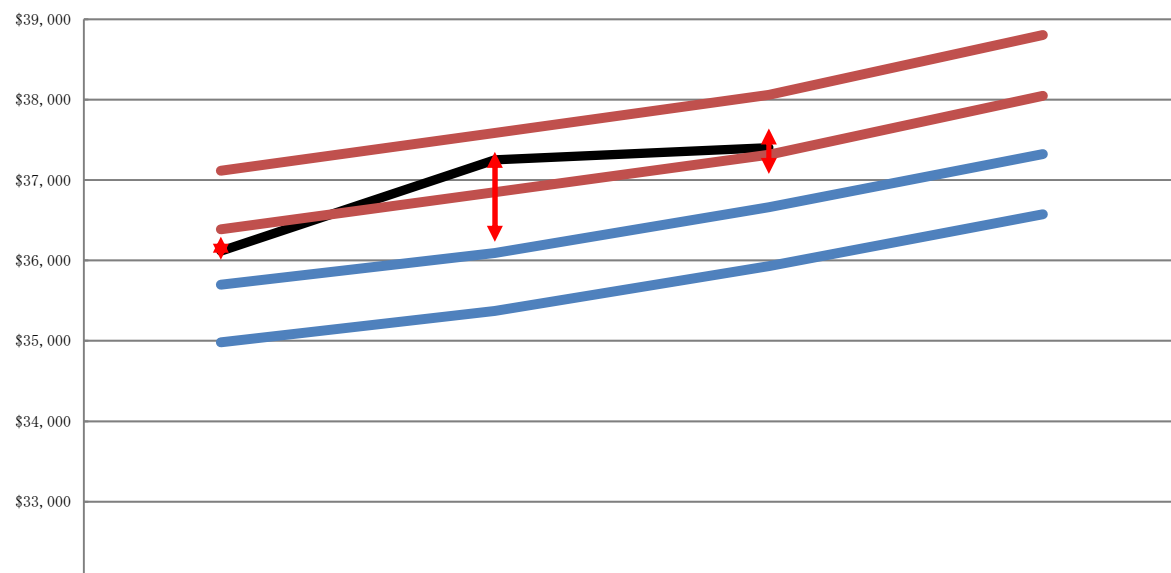
下値メド 153.69 円～152.15 円 (-1%かい離)

日経平均



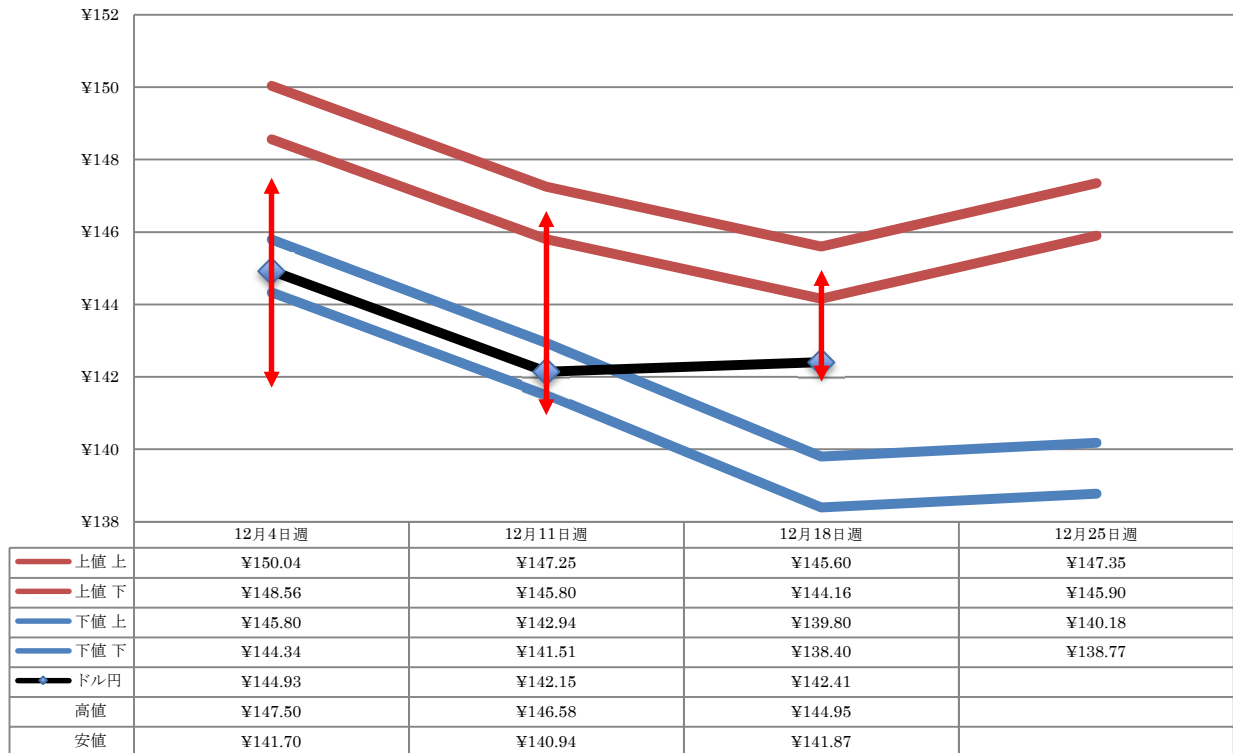
	12月4日週	12月11日週	12月18日週	12月25日週
● 日経平均	¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05	
● 高値	¥33,452.13	¥33,172.13	¥33,824.06	
● 安値	¥32,205.38	¥32,515.04	¥32,541.23	
● 上値上	¥34,860	¥33,801	¥33,648	¥34,344
● 上値下	¥34,177	¥33,139	¥32,989	¥33,671
● 下値上	¥33,269	¥32,491	¥32,053	¥32,721
● 下値下	¥32,603	¥31,841	¥31,411	¥32,066

NYダウ

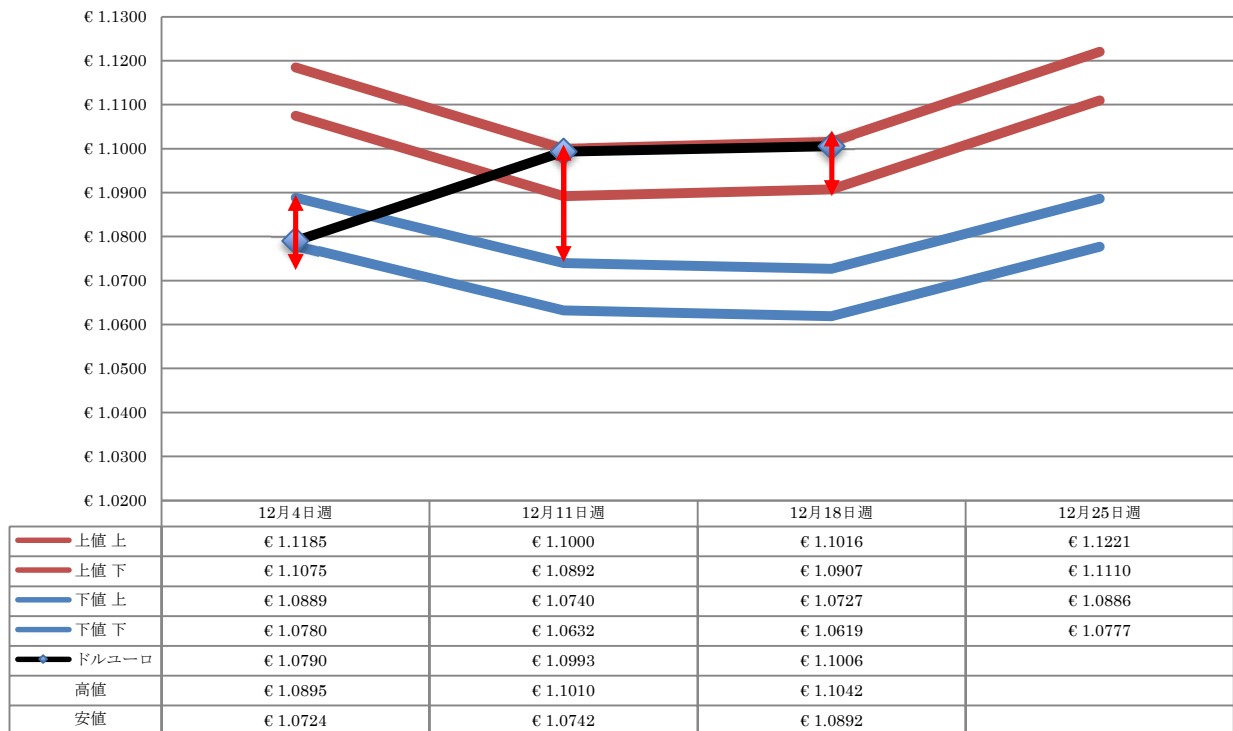


	12月4日週	12月11日週	12月18日週	12月25日週
● NYダウ	\$36,117.38	\$37,248.35	\$37,404.35	
● 上値上	\$37,116	\$37,585	\$38,058	\$38,806
● 上値下	\$36,389	\$36,849	\$37,312	\$38,046
● 下値上	\$35,698	\$36,092	\$36,661	\$37,322
● 下値下	\$34,984	\$35,370	\$35,927	\$36,575
● 高値	\$36,296.20	\$37,347.60	\$37,641.30	
● 安値	\$36,010.85	\$36,231.19	\$37,073.04	

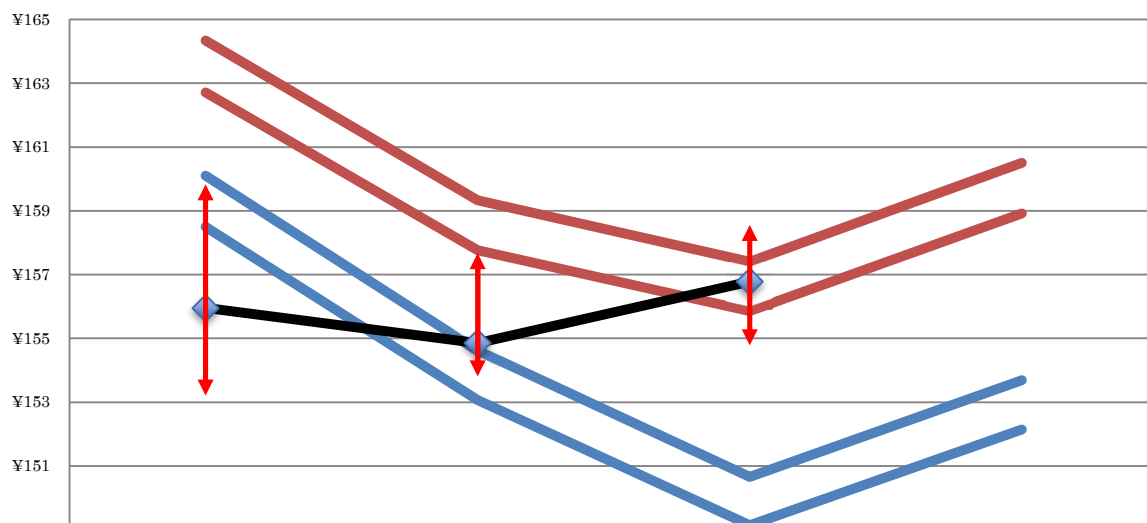
ドル円



ドルユーロ



ユーロ円



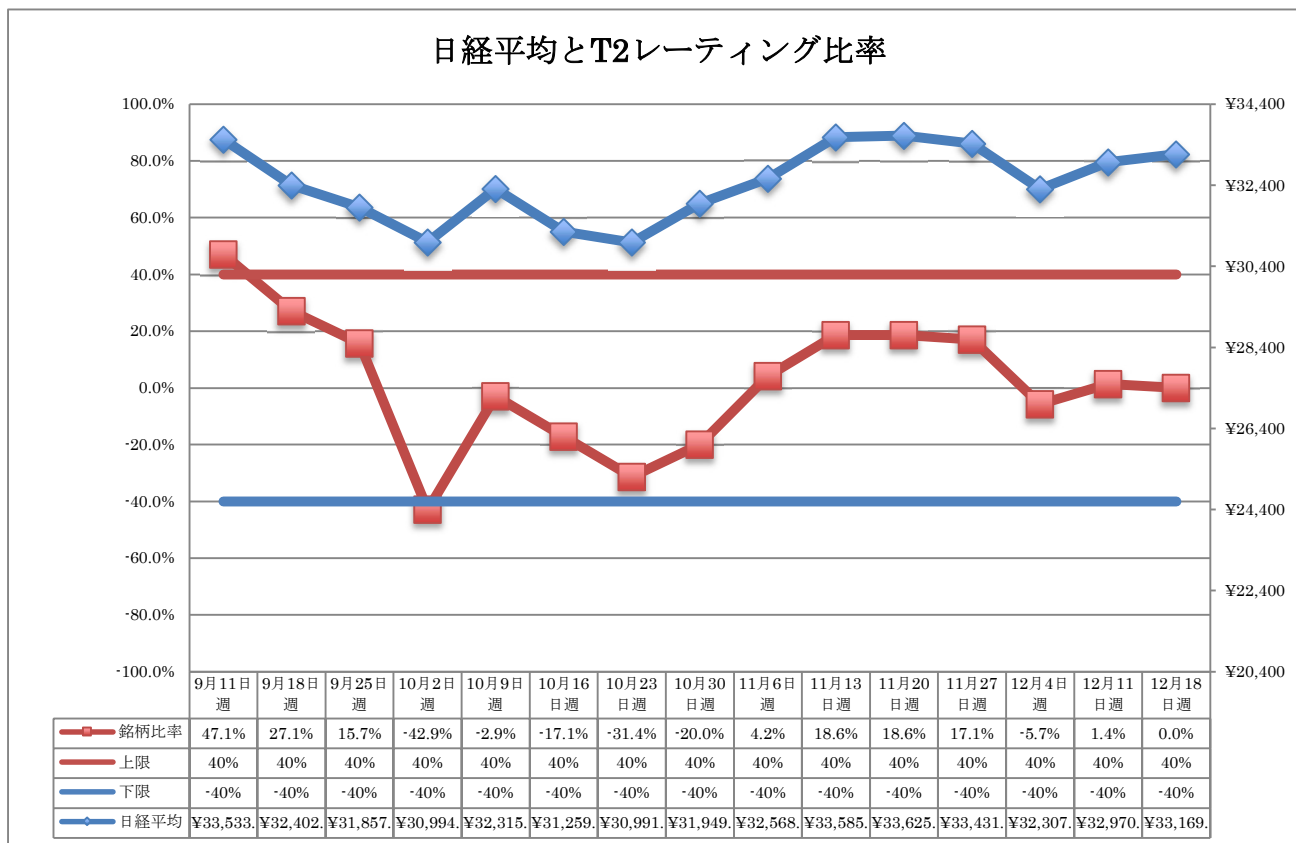
	12月4日週	12月11日週	12月18日週	12月25日週
上値 上	¥164.34	¥159.33	¥157.41	¥160.50
上値 下	¥162.72	¥157.76	¥155.86	¥158.92
下値 上	¥160.11	¥154.62	¥150.66	¥153.69
下値 下	¥158.50	¥153.07	¥149.15	¥152.15
ユーロ円	¥155.96	¥154.86	¥156.79	
高値	¥159.84	¥157.67	¥158.56	
安値	¥153.21	¥153.81	¥154.78	

■■■ レーティング変更 ■■■

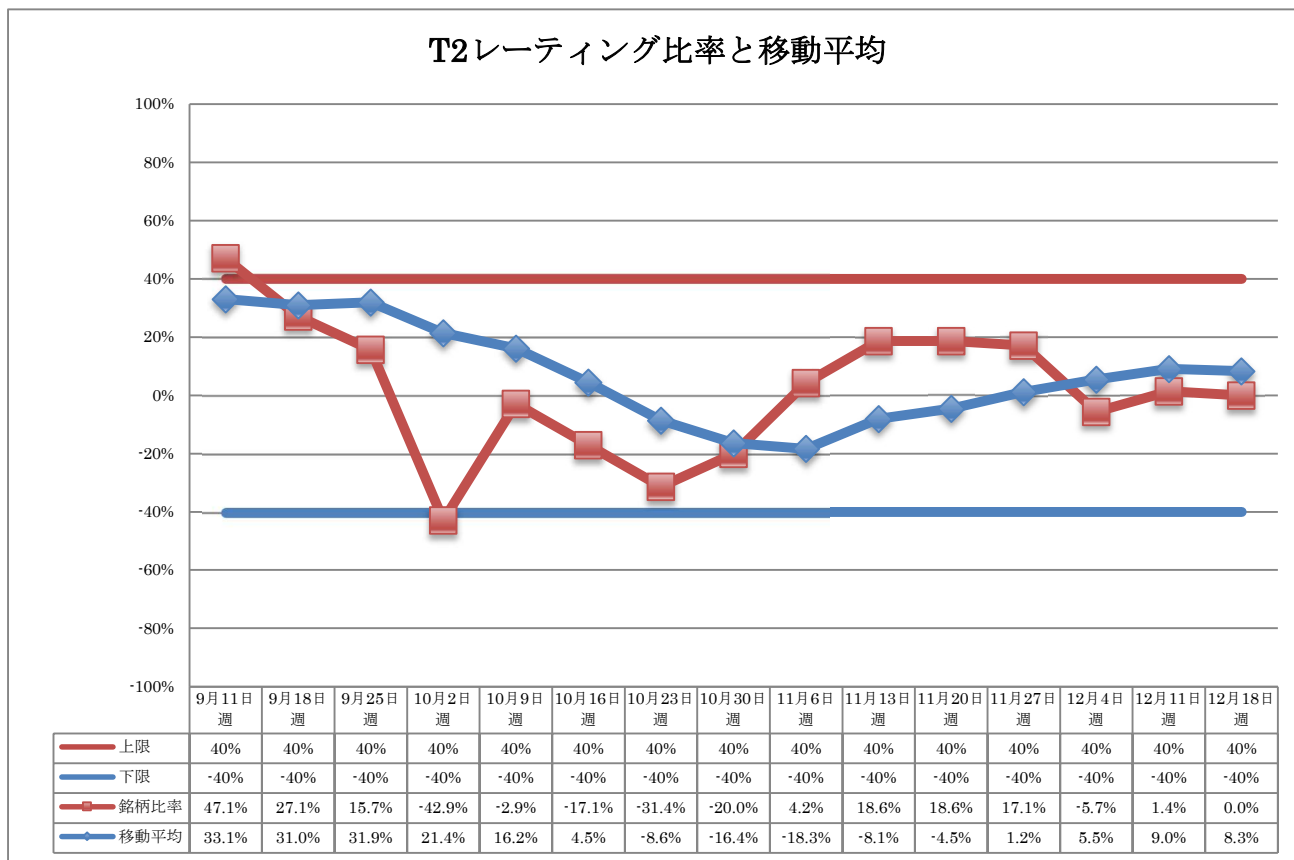
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%と、ここ3週間、方向感がなくなっています。本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%と、4週連続でプラス圏に浮上していますが、そろそろピークアウトが見え始めてきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下

回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにもかかわらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えていることは変わりません。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。